

被災状況

死者・行方不明者	2万3112人（内不明者7650） （宮城1万3974、岩手7131、フクシマ1938） （警察庁まとめ）
避難者	12万4594（6・2内閣府まとめ）

菅首相「辞任」、「会期」等めぐる政争うずまく

●菅首相、停止原発再開支持—菅首相（インターネット番組）、海江田経産相の停止原発再開要請につき「私も（考え方は）まったく同じ。きちんと安全性が確認されたものは、稼動していく」（6・20A）

●民主、自民、公明三党3次補正へ協議体で一致—菅首相辞任前提に（6・20A）

●「怒りのフクシマ大行動」（フクシマ市内、1500人）—「すべての原発を止めよう」、「フクシマをかえせ」のスローガン掲げて（6・20H）

→6・20 Aタ「首相、退陣条件固める—2次補正と特例公債法成立、新エネ法なお意欲」「予想超す汚染水放射能—福島第一、浄化装置の停止原因」

／Mタ「5月貿易赤字8537億円—過去2番目、震災減産で輸出減」

／Yタ「ホタテ・カキ補償ゼロ、宮城・岩手—稚貝全滅、被害250億円—特定養殖共済、今年度契約前に津波」

→6・20 A「イラクのムラ、核汚染の影—放射性物質の容器、貯水に転用—8年経て、がん相次ぐ」「がん続発、見えぬ恐怖—『放射能に違いない』、周辺の実態調査急務—患者、この数年著しく増えた」「福島の保健師、手回らず

—
原発避難の7町村『1人で1000人超担当』「保健師不足悲鳴—避難先の分散、被災者ケア阻む」「壁に残した無念、酪農家は原発に負けないで頑

→6・20 張って—福島・男性自殺—原乳廃棄の日々『だめだ』」

Y「津波最大想定地に対処、中央防災会議—中間報告骨子、地層痕跡も重視」
→6・20

A「会期延長幅先送り、首相と岡田氏ら会談」「粘る首相、弱る執行部—
今度は自然エネルギー—岡田氏ら制御できず、復興・外交停滞の懸念」
／N「首相退陣手詰まり—民主執行部、3次補正で延命警戒」／H『大
連立』発言相次ぐ—NHK番組、自、民ともに肯定」「すでに『大連立』
民・自・公政争の一方で談合—被災者不在の修正／止まらぬ密室談合／
6・20 『三党合意』転機に」

各紙社説・論説

A「2プラス2」—辺野古案を固める愚」／「福島と共に—脱原発ビジョ
ンに学ぶ」／座標軸—主筆・若松啓文「政治家よ『三流』でいいのか—
被災地の嘆き」

M「震災日—被災地との絆をもっと」／「イエメン情勢—破綻国家への道
避けよ」

Y「海洋安全保障—中国けん制へ国際連携図れ」／「震災と転校生—心の
安定に教員が目配りを」

N「インドネシアと戦略的な関係を深めよ」／「『長すぎ就活』を改める
には」

T「在来線復旧—『街づくり』と一体で」／「ボランティア—被災地と共
に歩もう」

H「震災100と1日—血の通った対策で希望しめせ」

6・20 被災状況

死者・行方不明者 2万2949人（警察庁まとめ）

避難者 12万4594人（6・2内閣府まとめ）

復興基本法の成立と I A E A 閣僚会議と

●復興基本法成立—参院本会議（民・自・公など賛成一みんなと共産反対）

6・21A「震災102日、やっと基本法—復興庁、乏しい具体性」—6・21Y

（復興基本法全文）

<復興基本法骨子> （A）

①内閣に復興対策本部を置く。本部長に首相、副本部長に官房長官と復興対策担当相を充てる

②内閣に復興庁を設置、復興施策の企画・立案・総合調整実施をする

③復興庁はできるだけ早期に設置、必要な措置の検討を行い、早期に法制上の措置を講ずる

④復興に必要な資金を確保するため、復興債を発行する

⑤政府は、復興特区制度を活用し、速やかに必要な法制上の措置を講ずる

● I A E A 閣僚級会合開幕（ウイーン）—151カ国、約900人参加

→6・21A「核の番人問われる真価—加盟151カ国『同床異夢』、原発安全窮余の強化策」／M「『原発の番人』化へ溝、I A E A 閣僚級会議—基準義務化、米や途上国慎重—『決定遅い』『被害抑える技術ない』日本への不満収まらず」／N「経産相、I A E A で演説—原発事故収束確約できず—海外、不信なお強く—I A E A、世界の原発調査、推進国の反発必至」

●250ミリシーベルト超、計9人に（東電発表）—被曝限度250ミリシーベルト超の東電社員が計9人になったこと—東電・協力会社社員で3月に収束作業の3639人のうち、125人の内部被曝調査が未済、69人連絡とれず（6・21T）

6・20 政府・与党、1対改革「先送り」決定—政府与党、消費税率10%引上げなどを柱とする「社会保障と税の1対改革」の決定の先送り決定—民主党内の反発強く（6・21Y）

→6・21 Y「消費税決めきれぬ民主」『あと 100 日考えさせて』、一体改革案、紛糾 2 時間—安定財源確保待ったなし」

→6・21 H「民自公は逆流の動き、世界で広がる原発撤退」—政府・民主、停止炉の再開狙う、財界からも圧力—自民、原子力延命に執念、変わらぬ『立役者』—公明党、演説・政策だんまり、推進に反省なし」

→6・21 各紙社説

A「菅首相—最後の使命を明らかに」／「原発賠償交渉—裁判以外の道を用意」

M「復興基本法成立—大胆で綿密な『特区』を」／改正介護保険法—市民後見人の養成急げ」／記者の目—山下貴史「だまされた国民の責任を問う—原発を拒否した町が教えること」

Y「ウイルス作成罪—国際的なサイバー犯罪抑止を」／「公務員改革法案—労使交渉の導入は両刀の剣だ」

N「『復興庁』を被災地の早期復興に生かせ」／「東京五輪を実現するためには」

T「未来を国民に示せ—国の原発再稼働要請」

H「熱中症防止—暑さ我慢せず、十分な対策を」

6・21 被災状況

死者・行方不明者 2万2943人（警察庁まとめ）

避難者 12万4594人（6・2内閣府まとめ）

→6・21 A夕「汚染水浄化また不具合—仏社ポンプ—一時停止」／M夕「自殺急増で震災影響調査、内閣府—5月、前年比2割増」／

6・21 国会、70日会期延長へ—菅直人首相、民・自・公3党合意の50日延長合意を拒否して

→6・22 M「首相、『3党合意』拒否—延長50日間、2法案成立—再調整を指示」／N「国会70日延長へ—首相退陣8月以降の公算、3次補正は『新体制で』」

「編集委員・西田睦美一国政停滞は人災だ」

／A「土壇場も終日迷走一首相の辞任時期不明確なまま、政権幹部批判の応酬」

- 6・21 女性の国会進出、日本 121 位一政府、2011 年版男女共同参画白書決定一日本の女性衆院議員の割合 09 年 11.3%、-186 か国中で 121 位／11 年のスエーデン 45%、ノルウェー 39.6%、ドイツ 32.8% (6・21Y夕)

普天間移設「先送り」と泥沼の会期延長

- 6・21 普天間移設先送り・日米新戦略確認一日本米両政府、外務・防衛担当閣僚級会合 (2 プラス 2) (ワシントン)、共同声明 (6・22 各紙朝刊)

<日米 2 プラス 2 合意の骨子> (6・22Y)

- ①中国の責任ある建設的役割、国際的な行動規範の順守を促す。軍事上の近代化、活動の開放性、透明性を高め、信頼醸成措置を強化
- ②地域の軍事力、活動の拡大、北朝鮮の核・ミサイル、宇宙、公海、サイバー空間などの脅威に対応
- ③航行の自由を保護し、安全で確実なシーレーンを確保。海洋安全保障、海賊対処で協力
- ④米軍普天間飛行場の大体施設をV字型に配置する 2 本の滑走路に決定。移設は 2014 年より後のできる限り早い時期に完了

- 6・22 A「普天間か辺野古か、閣僚会議一日本政府、沖縄に迫る二者択一一米国、赤字膨れ移転に冷め気味一共通戦略目録を改定、中国意識、「航行の自由」追加」

／H「辺野古「V字型」は米合意、「2 プラス 2」開催一沖縄は県内「移設」反対で一致、馬毛島で離着陸訓練も」

- 6・22 各紙社説

A「IAEA会合一原発安全の監視役に」／「国民生活センター、まず、

消費庁に喝を」

M「政治の迷走―首相も各党も頭冷やせ」／「世界の原発―安全への規制の強化を」

Y「I A E A宣言―原発安全に福島を教訓生かせ」／日米戦略目標―同盟を深化し中国と対話を」

N「年金・医療の効率化なしに消費増税なし」／「汚染水浄化へ知恵を集めよ」

T「震災復興―空洞化から目をそらすな」／「I A E A声明―原発の危険性を前提に」

H「東電福島原発事故―収束の手だて尽くしているか」

6・22 被災状況

死者・行方不明者 2万2943人（警察庁まとめ）

避難者 11万2405人（内閣府6・16まとめ）

6・22 会期70日延長議決（衆院本会議）―民、国民新など賛成、自民、公明など反対、共・社民・みんな3党賛成

→6・23 M「『首相、当面続投へ、70日間延長―重要法案、成立不透明』「政治部長・古賀茂―国政を私するな」「復興置き去り延命策、国会70日延長―首相に「解散」選択肢、民主執行部とも相互不信」『菅おろし』詰め甘く―28日議員総会で再燃必至」

→6・23 M「居座る首相、深まる孤立―政権幹部の離反加速、岡田氏『両院議員総会に出て』―自民、妙案なき延長反対」「国会、遅れる復興予算―3次補正、9月以降か」

→6・23 H「被災者優先か党利党略か―国会会期延長騒動が示すもの」

6・22 アフガン撤収、来夏までに3万3000人―米オバマ大統領、国民向け演説―アフガン残留米軍10万人の段階的撤収につき、12年夏までに3万3000人、内1万人を11年末までの方針を表明（ワシントン）（6・23M夕）

→6・24 A「アフガン足早撤退一米軍、来夏までに3.3万人一戦費削り内政優先、治安改善実感なし」

→6・23 各紙社説

A「延長国会一さっさと懸案片付けよ」／「日米安保合意一同盟修復にはなったが」

M「70日延長一国会こそ復興の道歩め」／「日米安保協議一『対中』は多角的外交で」

Y「国会会期延長一首相延命策には付き合えない」／「スパコン世界一技術の士気を持続させたい」

N「延長国会で懸案処理し退陣へ道筋を」
／「日米で対中戦略の詰め急げ」

T「国会70日間延長一政治の原点を忘れたか」／「日米2プラス2一米国学び中国と対話を」

H「『2プラス2』一軍事同盟絶対まだ続けるのか」

6・23 被災状況

死者・行方不明者 2万2909人（警察庁まとめ）

避難者 11万2405人（内閣府6・16まとめ）

●共産、原発再稼働要請の撤回申入れ一6・18海江田経産相の停止中原発の「安全宣言」と「再稼働要請」の撤回を求める（6・24H）

6・23 沖縄、全戦没者追悼式一高嶺県会議長、遺族連合会仲宗根会長ら、式辞で「辺野古移設を断じて容認できない」と式辞、仲井真知事「平和宣言」、菅首相「沖縄の負担軽減と危険性の除去に最大原努力する」と述べたのみ（6・24A, H、その他）

→6・24 A「空疎な約束は響かない一沖縄問題先送りの1年を見て」／Y「無策の首相に沖縄冷淡一知事『雑談で終わり』、近く退陣」見限る？一求心力低下の一途、新振興策の実現に疑問も

6・24 各紙社説

- A 「アフガン撤兵―和平へ踏み出すときだ」／「NPO税制―寄付社会へ大きな一歩」
- M 「政治の迷走―首脳外交ができない」／「熱中症と節電―目配りと工夫が必要だ」
- Y 「首相沖縄訪問―『普天間』移設前進へ汗をかけ」／「量的緩和終了―米国の景気減速に警戒解けぬ」
- N 「量的緩和の終了後こそFRBの正念場だ」／「アフガン自立へ不安は残る」
- T 「他策なかりしか―沖縄、慰霊として普天間」
- H 「被災地の不当解雇―体力ある企業の『便乗』許せぬ」

6・24 被災状況

- 死者・行方不明者 2万2874人（警察庁まとめ）
- 避難者 11万2405人（内閣府6・16まとめ）
- 被災9県の直接被害 16.9兆円（内閣府試算、放射能被害含まず）
- 内閣府、被災9県の被害試算発表―住宅、工場など16.9兆円、放射能被害含まず／阪神大震災9.6兆円（6・24A夕）
 - 復興相に松本龍防災担当兼環境相を決める（6・25M）
 - IAEA閣僚会議、議長総括発表―閉幕（ウイーン）
- <議長総括の骨子>（6・25N）
- ①全加盟国が国際的に調和の取れた安全調査を実施するよう勧告
 - ②IAEAの調査国が無作為に選んだ10%の原発の安全性を確認
 - ③津波や地震などの複合災害に対応して安全基準を見直し
 - ④国際原子力事象評価尺度の見直し
 - ⑤農産物の放射線汚染などを共同調査
 - ⑥IAEAは他の国際機関と協力して情報提供力を向上

- ⑦日本は東京電力の工程表の進捗状況を国際社会に報告
 →6・25A「原発の相互評価『重要』— IAEA 会合閉幕、安全強化へ 63
 項目」／Y「原発検査強制力なし— IAEA 閉幕、限界も浮き彫りに」
- 6・24 熊谷 39.8℃、6 月史上最高一熱中症 178 人搬送（関東、東海、山梨、静岡
 の 12 都県で）（6・25M）
- 6・24 小笠原諸島、世界自然遺産決定—ユネスコ世界遺産委員会（パリ）—白神
 山地、屋久島、知床に告ぐ 4 件目／東京折やK樹 1000 キロ、約 30 の島々、
 住民役 2500 人（6・25Y）
 ⇒6・25 岩手「平泉」を文化遺産に登録決定（ユネスコ）（6・26A）
- 6・24 B型肝炎訴訟、和解基本合意（札幌地裁）
 →6・28 調印、全国 10 地裁訴訟が順位和解へ—B型肝炎患者は約 45 万人、
 和解費用は今後 30 年間で最大 3.2 兆円の試算（6・24 各紙夕刊、6・25A、
 H）
 →6・24 Y 夕「B型肝炎和解協議、国の責任を明記—合意書最終確認、究
 明へ第三者委—28 日に調印、首相謝罪」
- 6・25 A「原発協定、近隣も要請—40 自治体、電力会社に」「原発生情報—近隣
 自治体相次ぐ安全協定要請、運転発言権を—福島第一18 キロのムラ、東電
 からの情報皆無—玄海原発 8 キロの島、要請阻む『県境の壁』—『電力会
 社にメリットない』震災後の締結、ゼロ」
- 6・25 T「近づく増税—震災復興隠れ蓑、『思想がない』『政局ばかり』—吉祥
 寺」「『戦犯』地元は—消費税、所得税、さらに電気代も—四谷—『わが身
 削ったのか』」（吉祥寺=菅首相の地元、四谷=与謝野経財相）
- 6・25 各紙社説
 A「楽天脱退—財界は『進取の精神』を」／「二重ローン—前例にとらわ
 れるな」
 M「再生エネルギー—政局と絞めず着実に」／「B型肝炎和解協議—国の
 信頼取り戻すため」

Y 「石油備蓄放出ー原油高をけん制する協調策」／「駐留米軍撤収ーアフガン治安を見極め慎重に」

N 「原発事故でなお続く海外の不信を拭え」／「肝炎和解すぐ増税は筋違い」

T 「株主総会ー国民への説明も大切だ」／「生活保護 200 万人ー再出発へ就労支えよう」

H 「オバマのアフガン演説ー外国軍撤退こそ真の始まり」

まず増税ありきの復興構想会議提言

6・25

被災状況

死者・行方不明者 2万2848人（警察庁まとめ）

避難者 11万2405人（内閣府6・16現在）

被災状況比較（6・26M）

〈東日本大震災〉

〈阪神大震災〉

被災額総計 約16.9兆円 約9.6兆円

内訳

建築物など 10.4兆円 6.3兆円

ライフライン施設 1.3兆円 6000億円

社会基盤施設 2.2兆円 2.2兆円

農林水産関係 1.9兆円 800億円

その他（学校、病院等） 1.1兆円 4200億円

住宅被害（全壊） 11万2528棟 10万4906棟

●復興構想会議、提言一菅首相へ答申

〈提言骨子〉（6・26A）

①復興財源は臨時増税措置として基幹税を中心に多角的に検討。臨時増

税で地方の復興財源も確保する

- ②災害時の被害を最小化する「減災」の考え方が重要。住居の高台移転を目標とし、平地では避難路や避難ビルを整理する。
- ③区域や期間を限定し、規制や権限の特例、手続きの簡素化など支援措置を一元的かつ迅速に行える「特区」手法を活用する
- ④再生可能な自然エネルギーの導入を促進。被災地での利用拡大を図り、特に原発事故のあった福島を「先駆けの地」とする
- ⑤原子力災害に絞った復興再生のための協議の場を設ける
- ⑥復興の主体は住民に最も身近な市町村が基本。国は全体方針を示し、市町村の能力を最大限に引き出せるよう努力する

●**海底土から初めてストロンチウム検出**（東電発表）－第1原発沖合2ヵ所（約3キロ）から6.2採取の海底土から放射性物質ストロンチウム89、同90が検出されたと発表、通常の258倍（6・26H）

●**反原発福島県集会**（福島市内、1000人余参加）－原発なくそう！もう一度自然豊かな福島県を」を訴え（6・26H）

→6・26 A「**核燃ごみ増殖**－満杯は目前行き場なしプールに密集、リスク増大」
／Y「**被災3県泳げぬ夏**－がれき散乱、原発不安－海開き2ヵ所だけ」

→6・26 A「**復興増税の具体化焦点、構想会議首相に答申**－『減災』掲げ高台移転」
「増税ラッシュ難題、復興財源・社会保障・B型肝炎－与党に反対論」「高台移転の財源不明－被災地市長『国は支援を』」「『原発再開』知事揺さぶる－『安全宣言』に慎重論／地元は要望－原子力協定締結、関西連合要請へ」

→6・26 M「『**防災から減災**』提言、復興構想会議－増税明記、高台移転促す」「具体像は先送り、復興構想会議提言－『縦割り行政』が壁、増税議論難航必至－財源論先行で混迷、2ヵ月で12回の会合、意見多様集約に苦慮」「地方は負担懸念－『破綻招く』指摘も」

→6・26 Y「**復興は基幹税増税で**－構想会議答申、津波へ多重防御」「復興実現財

源が課題、構想会議提言一意見対立、『税目』盛り込まず」

一弱体政権実効性に疑念、特区、省庁の警戒感強く」

→6・26 H「復興構想会議提言一被災者の願い押さえ込む過ち繰り返すな」「空疎な『美文』と復興」「原発なくそう福島集会での訴え一国・東電この声聞け」

→6・26 各紙社説・論説

A「復興提言一更なる深化が必要だ」／「財源問題一政治は責任を果たせ」
／編集委員・小此木潔「日本の創造的再生へ」

M「復興構想会議提言一『希望』は政治に託された」

Y「構想会議提言一復興を日本再生につなげたい」／「男女共同参画一『30%目標』へ環境の整備を」／特別編集委員・橋本五郎「『仁王立ち』の政治見せよ」

N「政府は復興会議の提言の肉付けを急げ」／「石油備蓄放出の効果 と副作用」

T「復興構想一増税だけが決まるのか」／「原発精神的損害一裁判外手続きも活用を」

サ「復興構想会議提言一増税ありきは筋が違う、『特区』などで問われる実行力」

H「原発再稼動一住民度以内再開発許されない」